

〈書評〉

佐藤徹 編著  
『エビデンスに基づく自治体政策入門  
—ロジックモデルの作り方・活かし方』  
(公職研、2021年)

香坂 玲・内山 愉太

〈Book Review〉

SATO Toru (ed.) ,*Evidence-Based Policy Making in  
Local Governments : How to Create and Use a Logic  
Model*,Tokyo:KOSHOKUKEN,2021

KOHSAKA Ryo・UCHIYAMA Yuta

英語の頭文字を取ってEBPMなどと呼ばれるが、エビデンスに基づく政策立案(Evidence-based Policy Making)という用語が研究や日常生活にも浸透しつつある。特に2020年からのコロナ禍では、科学と政策の距離が大きな議論となってきた。病床、感染者などの指標と、宣言や防止策といった政策が連動しているのかどうか、大いに注目されている。エビデンスに基づく政策の議論は、実はコロナ流行の前から始まっており、国内では2017年6月のいわゆる骨太の方針などを受け、研究と政策の範囲でスタートした。例えば国立研究開発法人科学技術振興機構社会技術研究開発センターでは、「科学技術イノベーション政策のための科学研究開発プログラム」(プログラム総括・山梨大学の山縣然太郎教授)を実施しており、筆者も農林業生産と環境保全を両立する政策と合意形成手法を確立すべく参画をしている。このように医療、インフラ、特許・科学技術、環境など様々な分野でEBPMの推進が議論されている。

そのEBPMを冠した書籍として、地域政策研究の大家である高崎経済大学の佐藤徹教授の編集のもと、自治体政策の実務者に向けたEBPMの基礎となるロジックモデルにフォーカスした国内最初の実用書となるのが本書である。出版に際した自治体職員向けのオンライン研究会に80名近い参加者があったことから関心の高さがうかがえる。本書の特長は、EBPMについて自治体の職員と方法論を中心とした研究者の双方の目線により、実践と方法論的な学術的議論の両面か

らアプローチしている点であろう。入門書とあるが、ロジックモデルの策定と総合計画との接合を意図した実践と研究の橋渡しの書でもある

本書は、帯にあるように、エビデンスに基づく政策立案(EBPM)はロジックモデルの構築が出発点になるというテーマに沿い、前半ではまず職員の日線で政策立案などの職場での課題を「あるある」として示したうえで(序章)、実務者が自然体でロジックモデルの理解を深められるよう、「難しくない」(第1章)「作ってみよう」(第2章)という呼びかけがなされている。そして後半では、作りっぱなしを防ぐべく、活用(第3章)と庁内への導入(第4章)とつづいている。加えて、各章の末尾に、東海、北上、習志野、豊岡の各市における取組が記載され、概念の理解が事例を通して深められる工夫がなされており、まさに痒い所に手が届く構成となっている。

昨今、エビデンスに加えて、資源や人口面での制約から政策の実現が難しくなっている。筆者が過去に国や自治体の環境分野の計画や戦略の策定に携わった経験から実感したことだが、担当の部署以外にも参画をしてもらうこと、そして策定後に持続的に実効性を担保することが課題となる。特に個別の領域の政策の推進や実現の可能性を高める一つの鍵が、個々の政策が上位の総合計画に反映されることである。その総合計画をエビデンスに基づいて実行していくうえで威力を発揮するのが、ロジックモデルと関連する重要業績評価指標(KPI)を含む指標との連動である。むしろ、総合計画と紐づけられない指標やロジックモデルには、それらの策定自体が目的化してしまうリスクさえある。やや乱暴にまとめると、本書のメインメッセージの一つはそのような内容である。実務者、研究者の双方に是非手に取っていただきたい書籍となっている。

(こうさか りょう・名古屋大学大学院環境学研究科教授)

(うちやま ゆた・名古屋大学大学院環境学研究科特任講師)